



1. 令和5年度 決算の概要

令和5年度 各会計の決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入	歳出	差引
伊那市一般会計		39,070,735	37,721,612	1,349,123
国民健康保険特別会計		6,330,009	6,274,377	55,632
国民健康保険直営診療所特別会計		162,989	162,989	0
後期高齢者医療特別会計		980,066	967,321	12,745
介護保険特別会計		7,051,139	7,011,088	40,051
市営駐車場事業特別会計		23,551	23,551	0
公有財産管理活用事業特別会計		1,171,777	1,171,777	0
水道事業会計	収益的収支	1,834,133	1,615,573	218,560
	資本的収支	222,705	712,069	△489,364
下水道事業会計	収益的収支	2,781,954	2,594,456	187,498
	資本的収支	2,196,022	3,264,517	△1,068,495
自動車運送事業会計	収益的収支	95,519	68,884	26,635
	資本的収支	0	32,120	△32,120

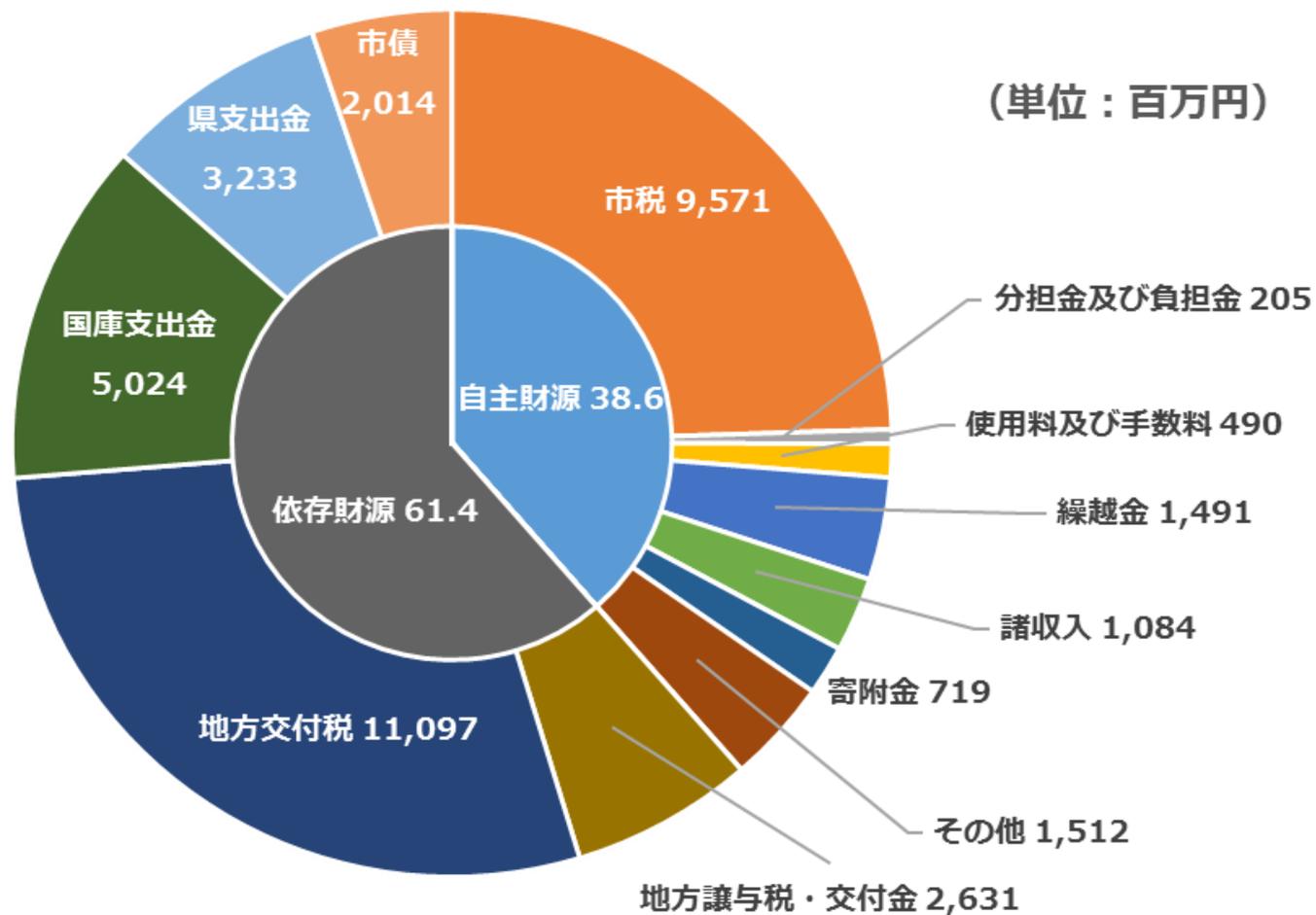
※国民健康保険直営診療所特別会計および市営駐車場事業特別会計については、一般会計からの繰入金により差引「0」となっている。

※水道・下水道・自動車運送については税込の数字。

※特別会計のうち、財産区特別会計については、市が議決権(財産区管理会が同意権)を有するものを含めて、記載を省略しています。

令和5年度一般会計歳入決算額 39,071百万円

(R4 42,065百万円 △7.1%)

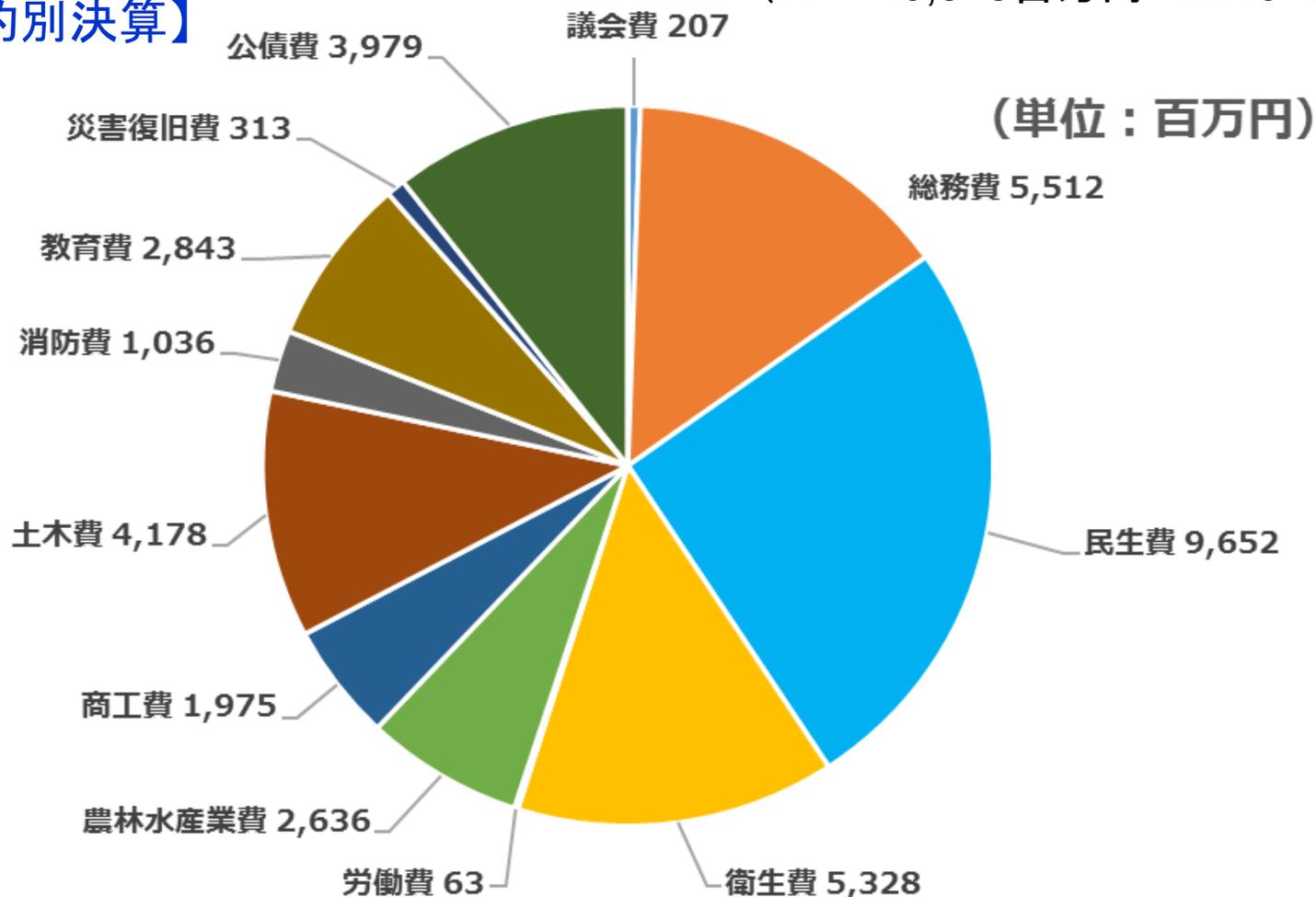


- 市税や繰越金、諸収入等を自主財源、地方交付税や国庫支出金、市債等を依存財源と呼ぶが、伊那市は、依存財源が61.4%となっている。

令和5年度一般会計歳出決算額 37,722百万円

(R4 40,575百万円 Δ 7.0%)

【目的別決算】

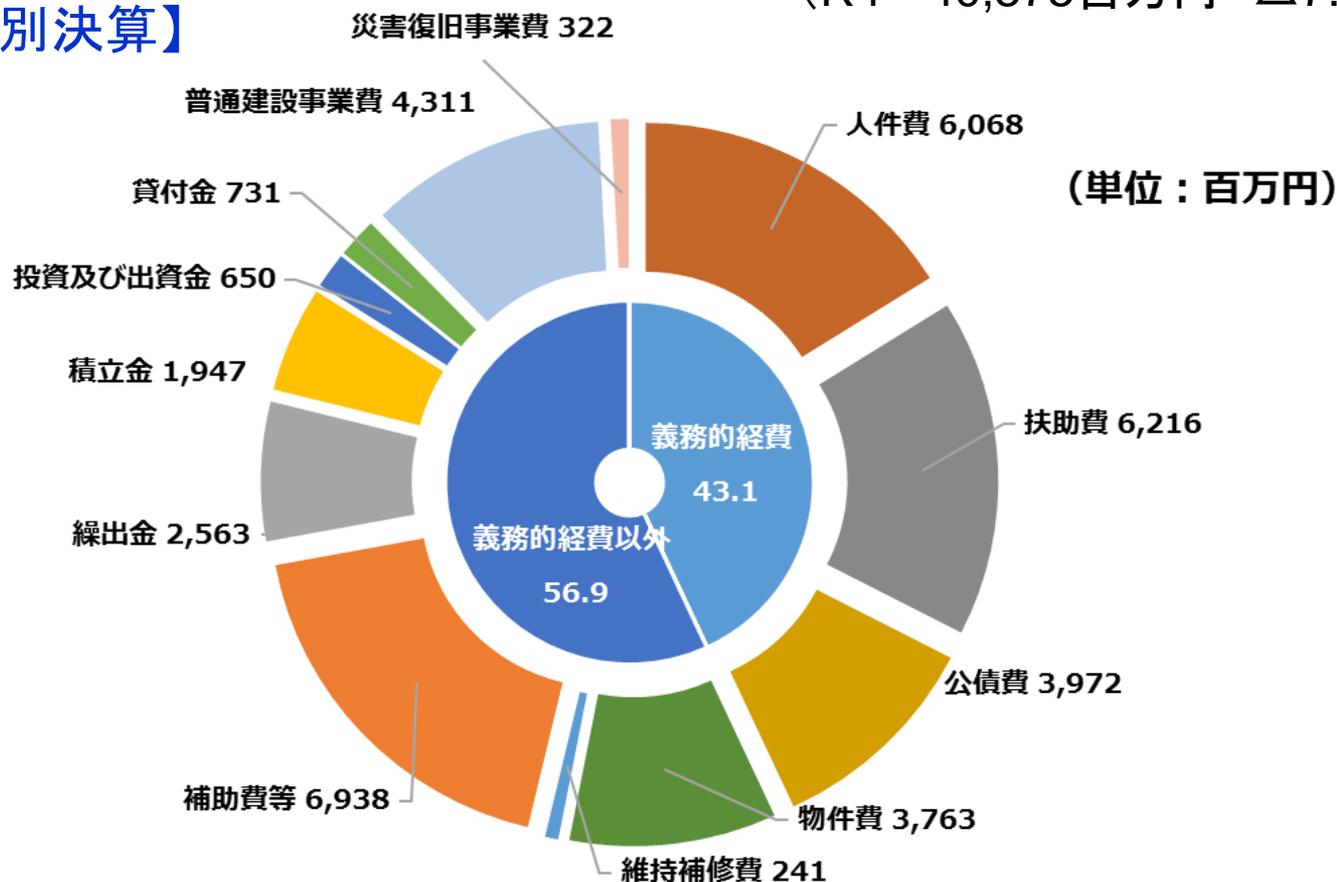


- 款ごと集計した目的別決算では、民生費が最も大きな割合を占めており、次いで総務費、衛生費の割合が大きくなっている。

令和5年度一般会計歳出決算額 37,722百万円

(R4 40,575百万円 △7.0%)

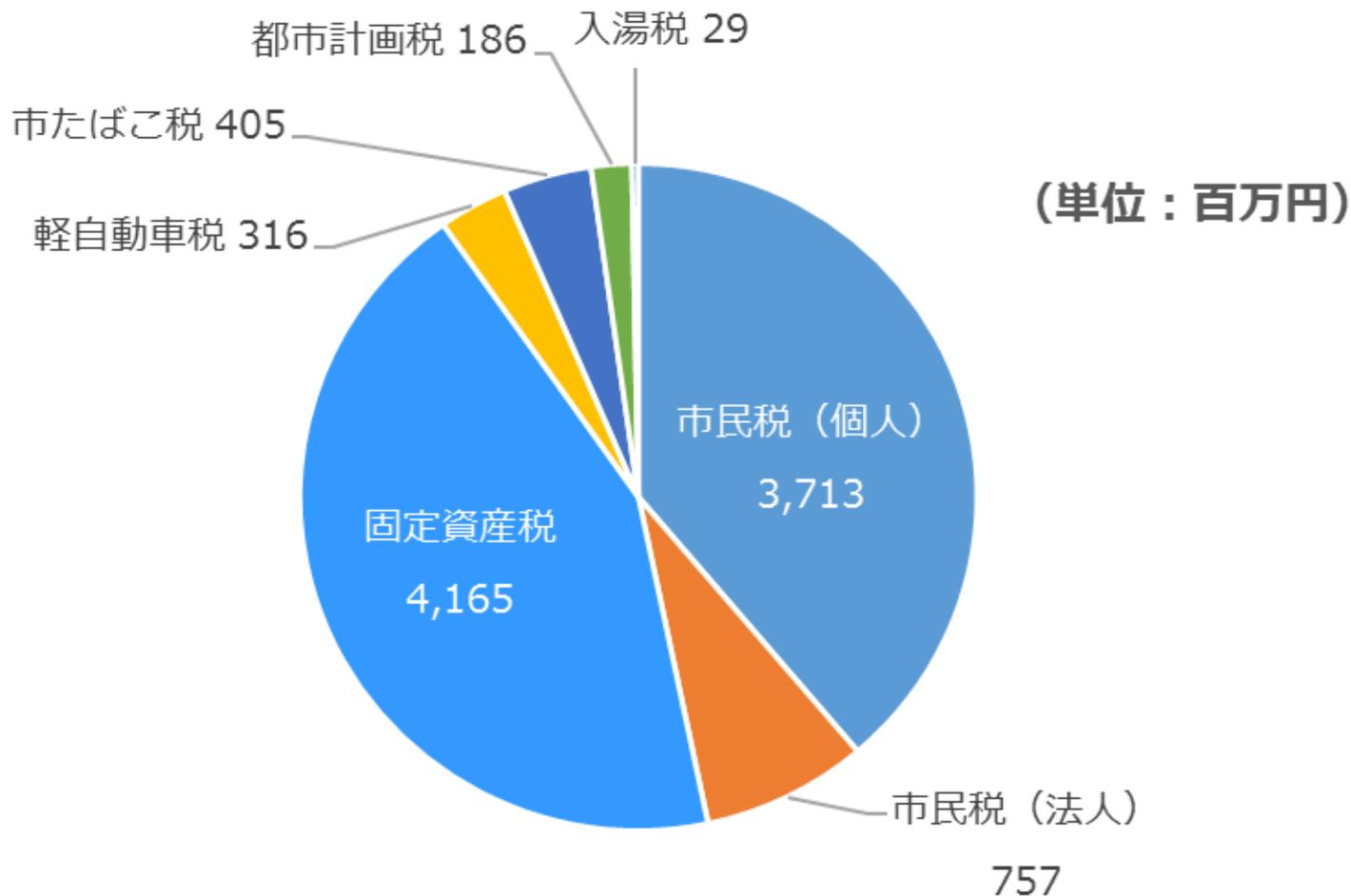
【性質別決算】



- 経済的性質を基準とした性質別決算では、補助費等が最も大きな割合を占めており、次いで、扶助費の割合が大きくなっている。
- 支出することが制度的に義務付けられている人件費、扶助費、公債費を義務的経費と呼ぶが、令和5年度は、義務的経費が43.1%となっている。

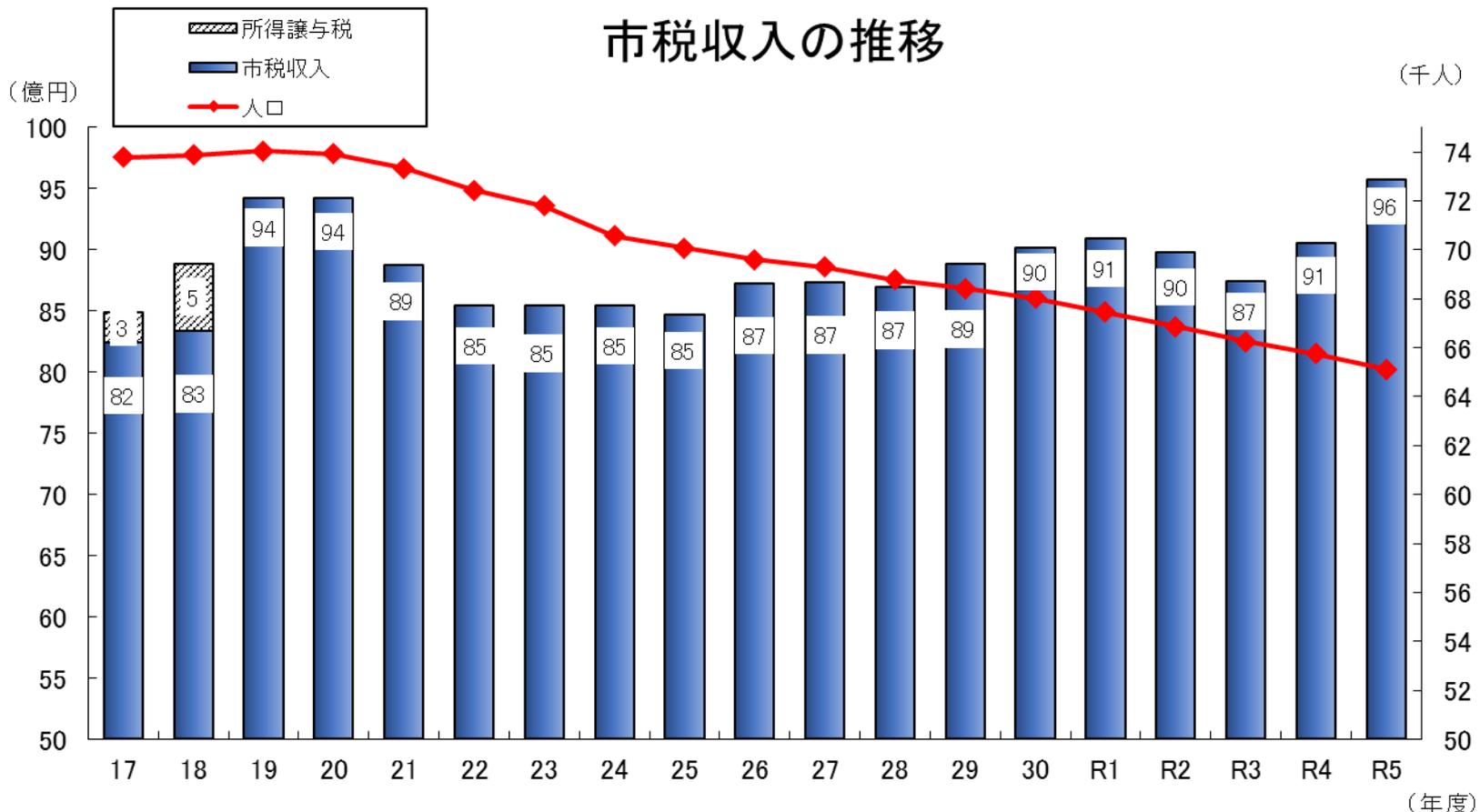
令和5年度市税決算 9,571百万円

(R4 9,056百万円 +5.7%)



- 市税の構成は、固定資産税が最も多く、市民税(個人)がそれに次いでいる。

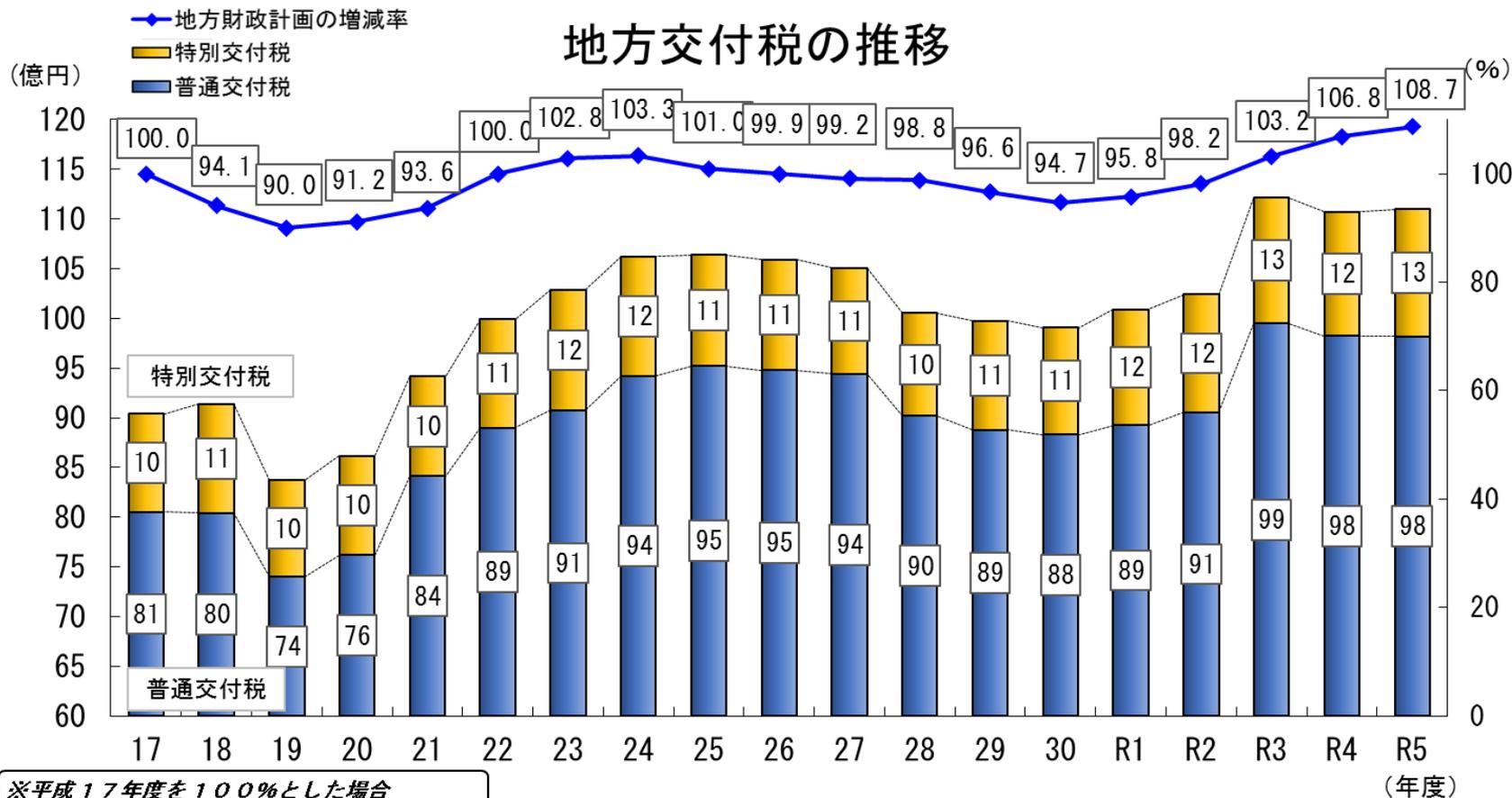
市税収入の推移



①市税収入額(人口推移)

※ 平成17～18年度にかけては、三位一体改革の移行過程における税源移譲のための所得譲与税を加えてある。平成19年度以降は税源移譲により市税収入が増加している。

- 市固有の一般財源である市税収入は、景気の低迷などにより、平成21年度から22年度にかけて減少し、その後、23年度以降はほぼ同水準で推移していた。平成26年度以降は緩やかな上昇基調にあったが、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響より減少した。令和5年度は好調な企業活動等により法人市民税・個人市民税ともに増加した。
- 人口は平成20年度以降減少が続いている。

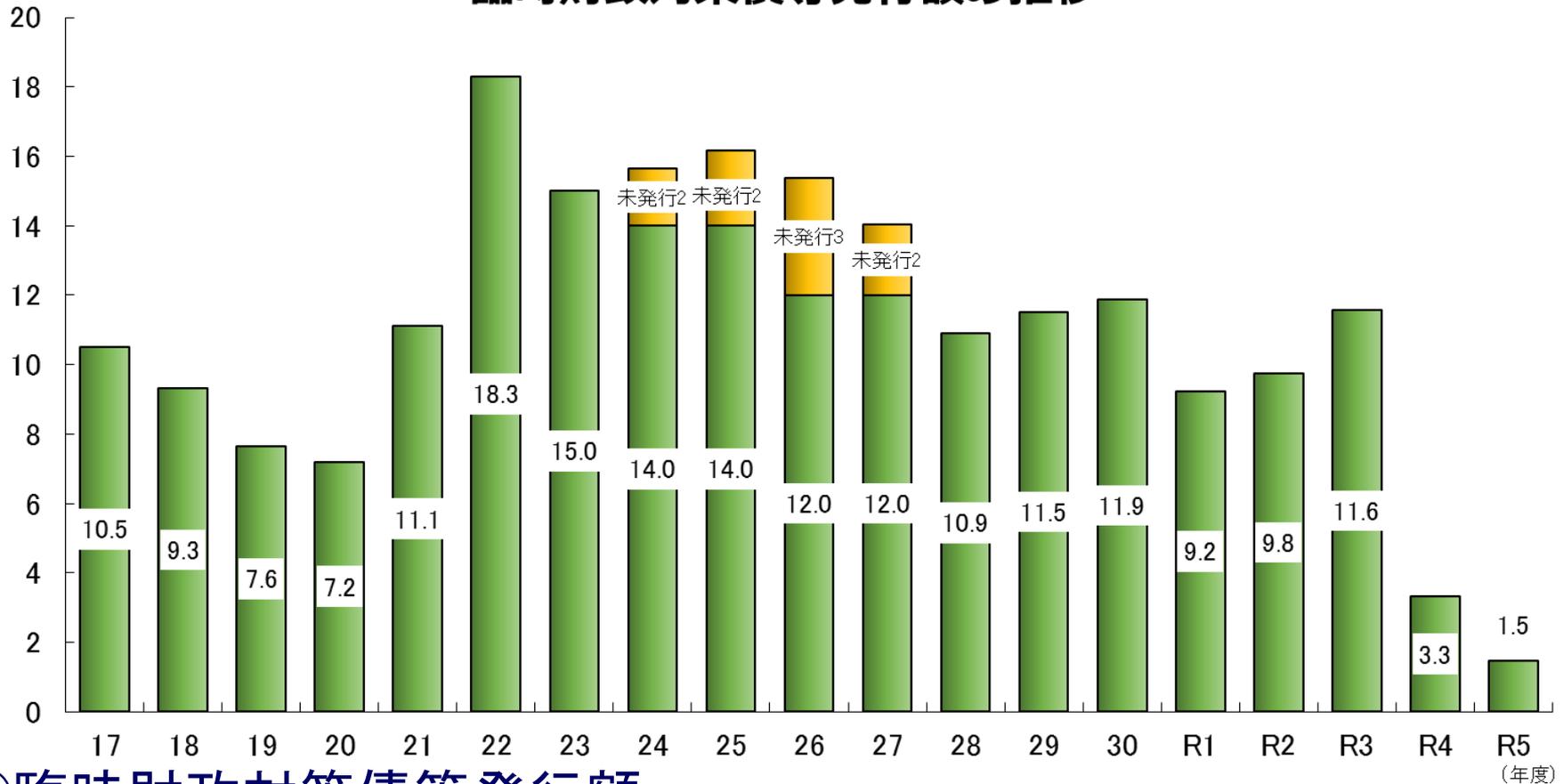


②地方交付税収入額

- 地方交付税は、三位一体の改革により大きく減少したが、その後の政策的な配慮により総額が増加しており、伊那市の収入額も平成21年度から24年度まで増加した。
- 平成28年度から始まった合併算定替の縮減により、地方交付税は減少傾向にあったが、令和3年度はコロナの影響による基準財政収入額の減により増加。以降は市税収入の回復が見込まれたため、令和4年度は減少、5年度は横ばいとなっている。

(億円)

臨時財政対策債等発行額の推移

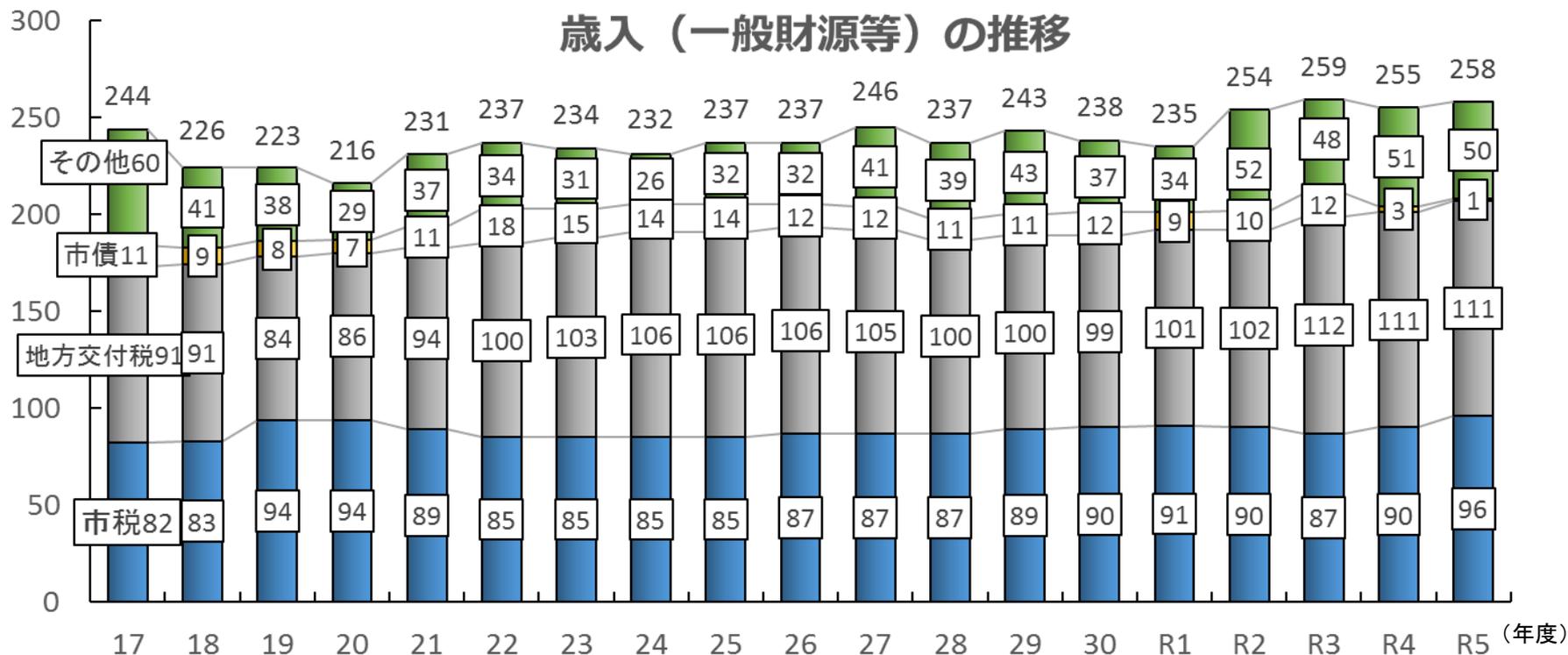


③臨時財政対策債等発行額

- 地方交付税と同様、国の政策により地方の財源不足を補てんするため、多額の臨時財政対策債等を発行してきたが、令和4年度以降は国が臨時財政対策債の抑制を行っており、令和5年度は過去20年で最も少ない約1.5億円となった。
- これらの元利償還額は、後年度交付税措置により全額補てんされることになっている。

(億円)

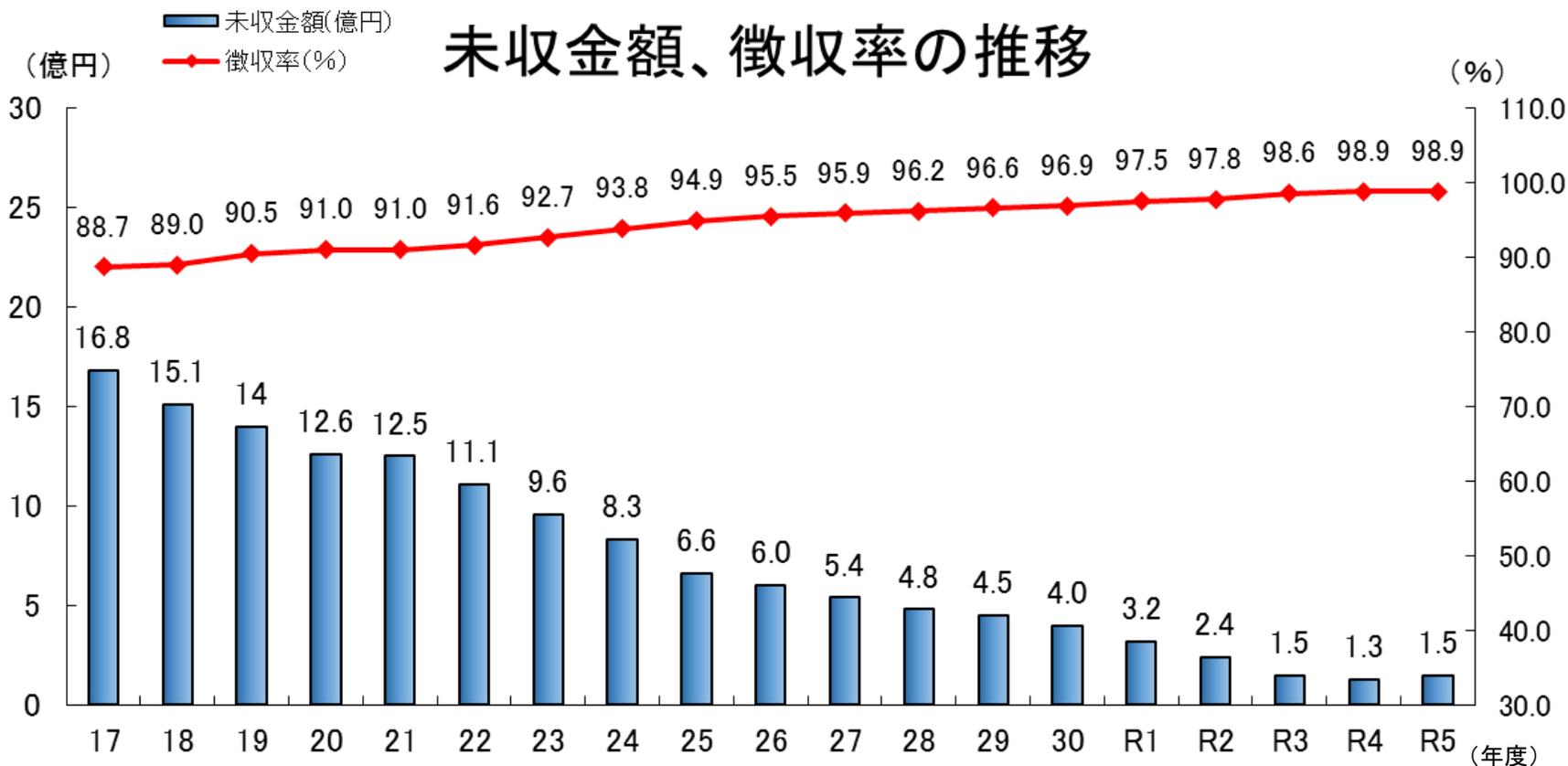
歳入（一般財源等）の推移



※1 「市債」は、地方の財源不足を補てんするための臨時財政対策債等
 ※2 「その他」は、地方譲与税、地方消費税交付金、繰越金のほか財政調整基金の繰入金等を含む。
 ※3 端数処理の都合上、総額と内訳の合計金額とが一致しない場合がある。

④ 一般財源総額

- 一般財源総額は、国の政策によって景気の変動によらず、同程度の金額が確保されている。
- 税収不足を公債発行で賄う現在の国・地方を通じた財政運営は、この先続く保証はなく、市税、地方交付税、市債等による一般財源の確保は、人口減少の中で今後ますます難しくなると見込まざるを得ない。
- このようなことから、一般財源の確保や経常経費の削減などについて、更なる努力が求められている。

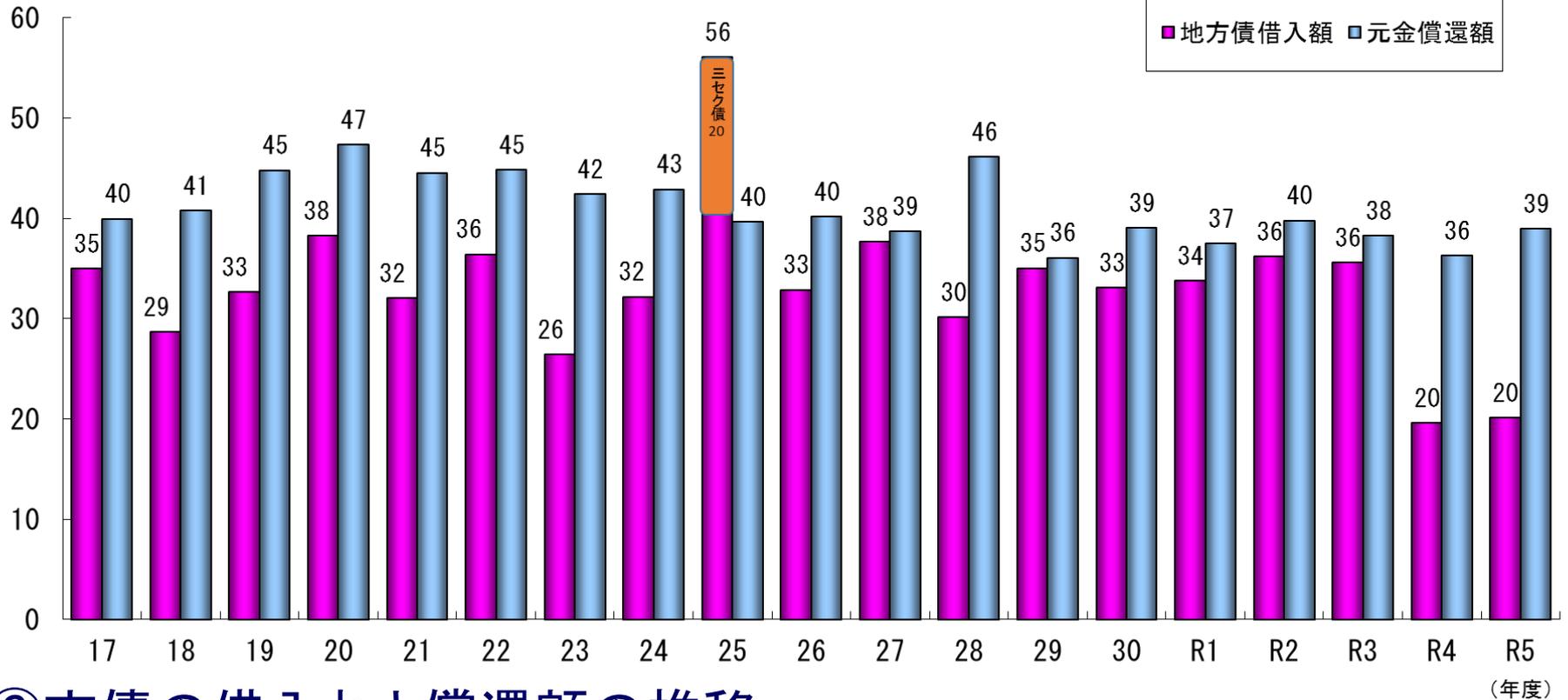


⑤未収金額と徴収率の推移

- 平成18年度からの「未収金解消プログラム」、23年度からの「債権徴収プログラム」、26年度からの「徴収力強化プログラム」、29年度からの「第4次徴収対策プログラム」、令和2年度からの「第5次徴収対策プログラム」による継続的な取組により、徴収率は年々向上し、平成17年度末からの17年間で未収金額を約15.3億円縮減した。
- 徴収困難案件の割合が増加しており、令和5年度末における未収金額は前年度末より増加し、徴収率は横ばいとなった。

(億円)

市債借入額と償還額の推移

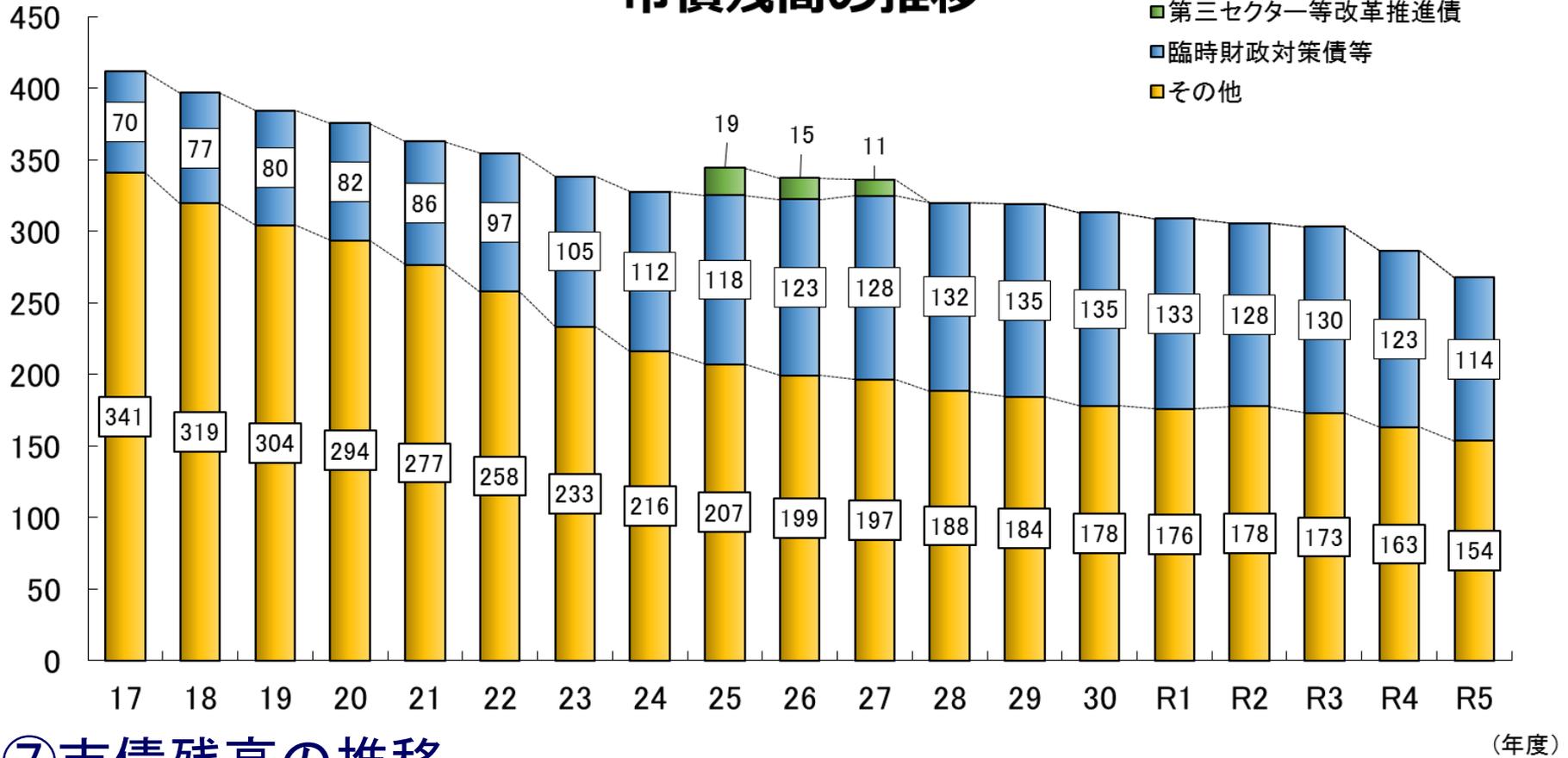


⑥市債の借入れと償還額の推移

- 平成16年度以後、市債について元金償還額より多く借り入れない(返すより多く借りない)方針をとったことにより、元金償還額は徐々に減少している。
- 平成28年度は三セク債、平成30年度～令和5年度は、臨時財政対策債などの繰上償還を行い、方針に基づく借入・償還を行っている。令和4年度、5年度は、交付税措置率の低い起債の借入見送りや次年度への事業の繰越によって借入額が減少している。

(億円)

市債残高の推移

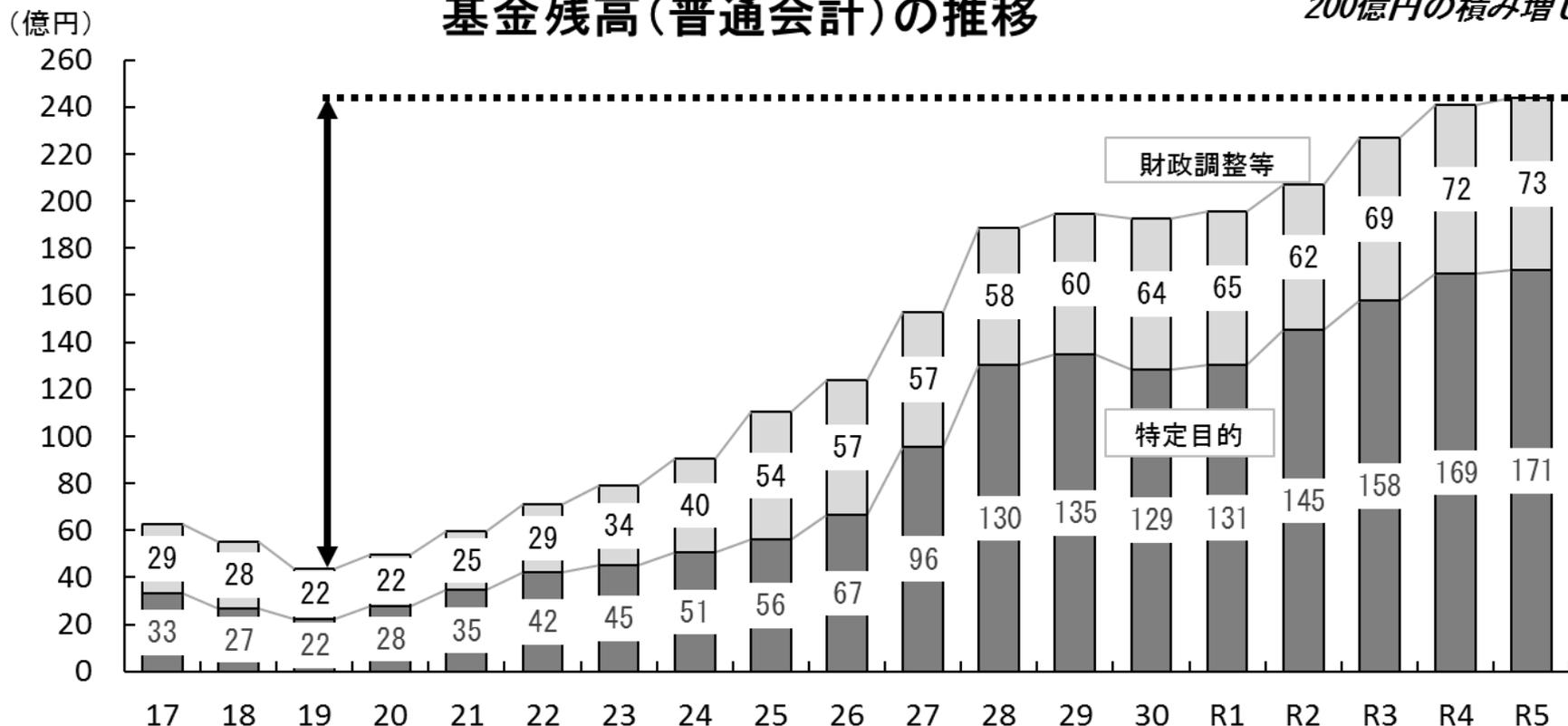


⑦市債残高の推移

- 返すより多く借りない方針により、市債残高は徐々に減少し、平成25年度からの10年間では約77億円減少している。
- 市債残高に占める臨時財政対策債等の割合が年々増加しており、平成17年度末には約17%であったものが令和5年度末では約43%となっている。

基金残高(普通会計)の推移

200億円の積み増し



⑧基金残高(普通会計)の推移

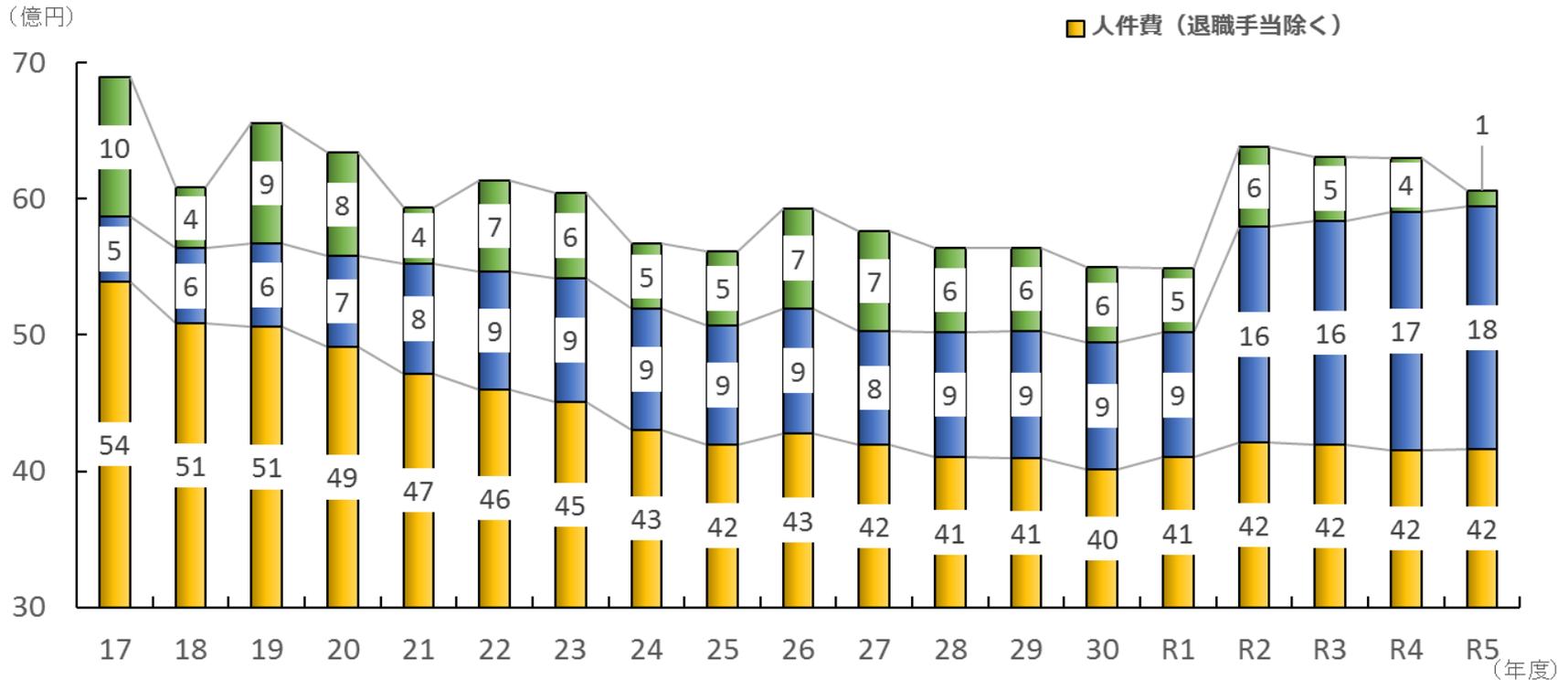
(年度)

- 平成16~18年度にかけての国の三位一体の改革や合併に伴う一時的な歳出増の影響により、基金の取り崩しを行ったため、基金残高は19年度に約44億円まで減少したが、歳出削減により生じた決算剰余金の積立てや、多額のふるさと納税(寄附)の積立てなどにより、令和5年度末までに200億円の増加を果たしている。
- しかし、令和5年度のふるさと納税(寄附)額は制度改正により減少しており、今後、有効な活用を図る中で、基金残高は減少するものと考えている。

※過去との比較のため、基金残高は普通会計(一般会計+公有財産管理活用事業特別会計)の金額を掲載しています。

人件費等の推移

- 退職手当
- 会計年度任用職員報酬（非常勤職員賃金）
- 人件費（退職手当除く）



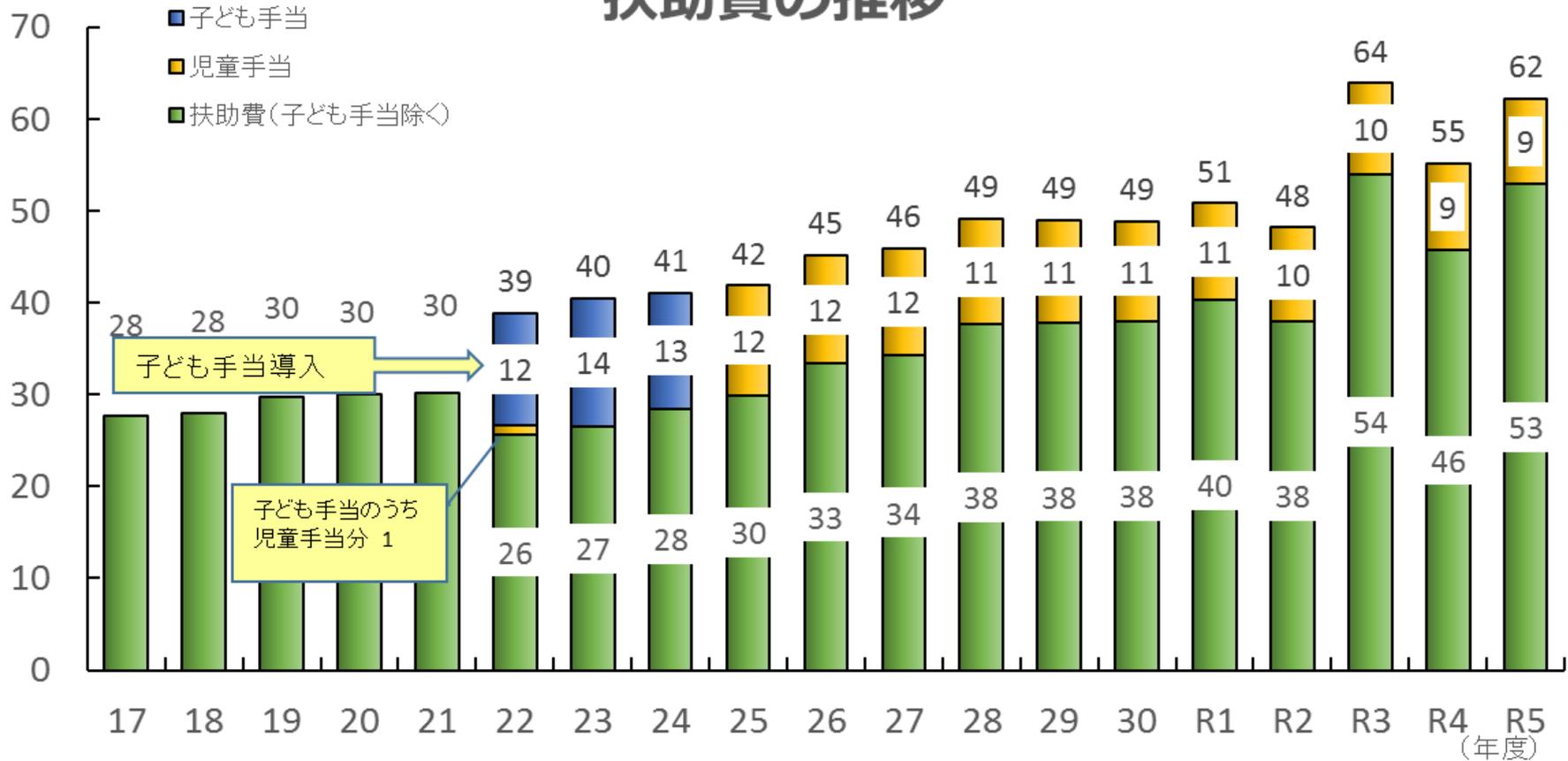
⑨人件費等の推移

※ 制度改正により令和2年度から非常勤職員賃金(物件費又は扶助費)は、会計年度任用職員報酬及び手当(人件費)に変わりました。

- 令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、一部扶助費扱いをしていた保育園の非常勤職員賃金が全額人件費扱いとなったことなどにより、人件費全体が増加している。(注: 令和元年度以前のグラフには、扶助費扱いとなっていた賃金は含まれていない。)
- 正規職員の定年延長により令和5年度は退職者が少なかったため、職員退職手当の金額は過去20年のうちで最も少なくなっている。

(億円)

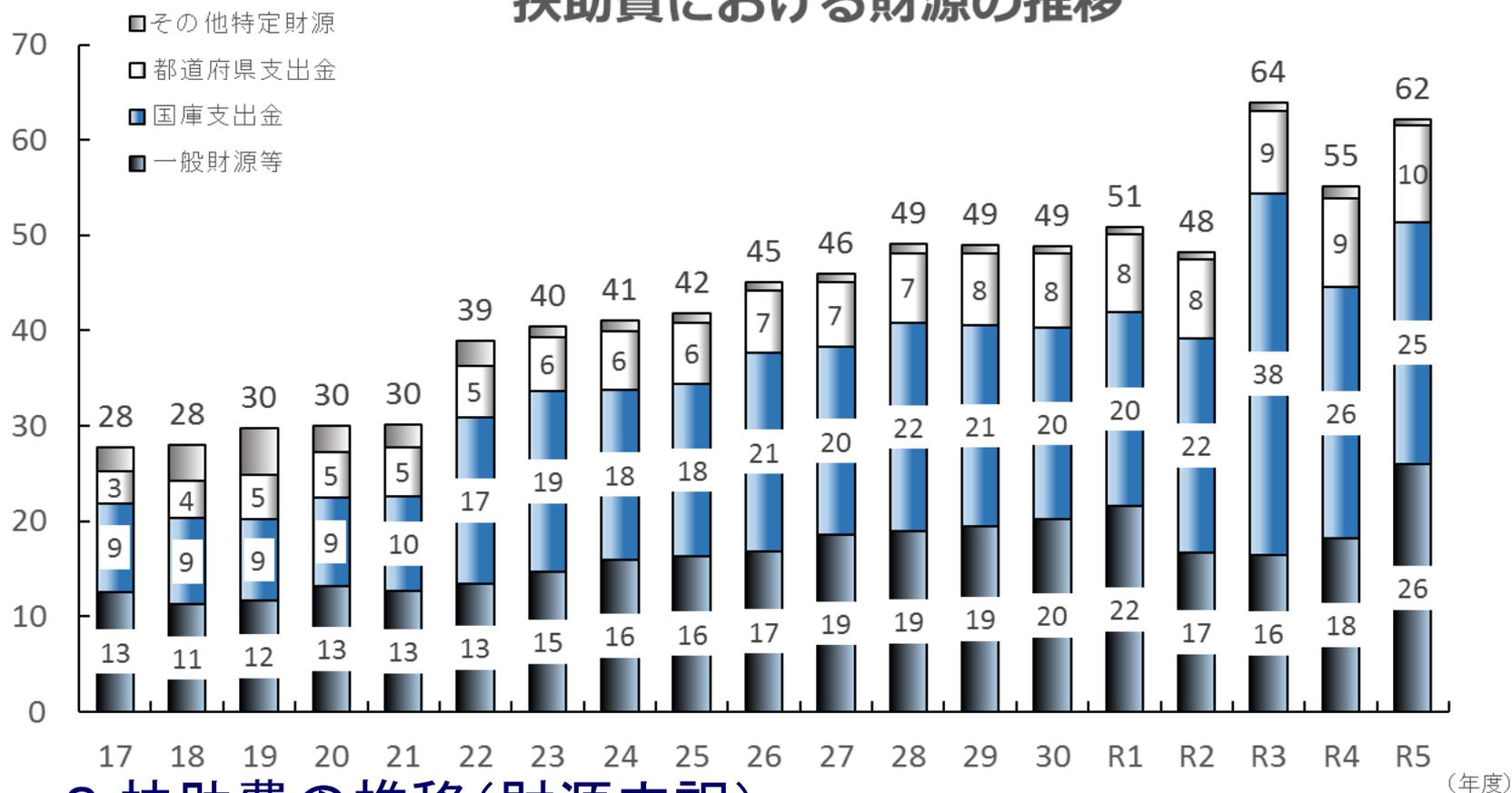
扶助費の推移



⑩扶助費の推移

- 児童手当制度の拡充や自立支援給付費の増加等を背景に、扶助費は増加傾向にある。(歳出に占める扶助費の割合 平成17年度8.2%、令和5年度16.5%)
- 令和3年度以降は低所得世帯や子育て世帯向けの給付が国または市単独により行われており、扶助費の増加につながっている。

扶助費における財源の推移

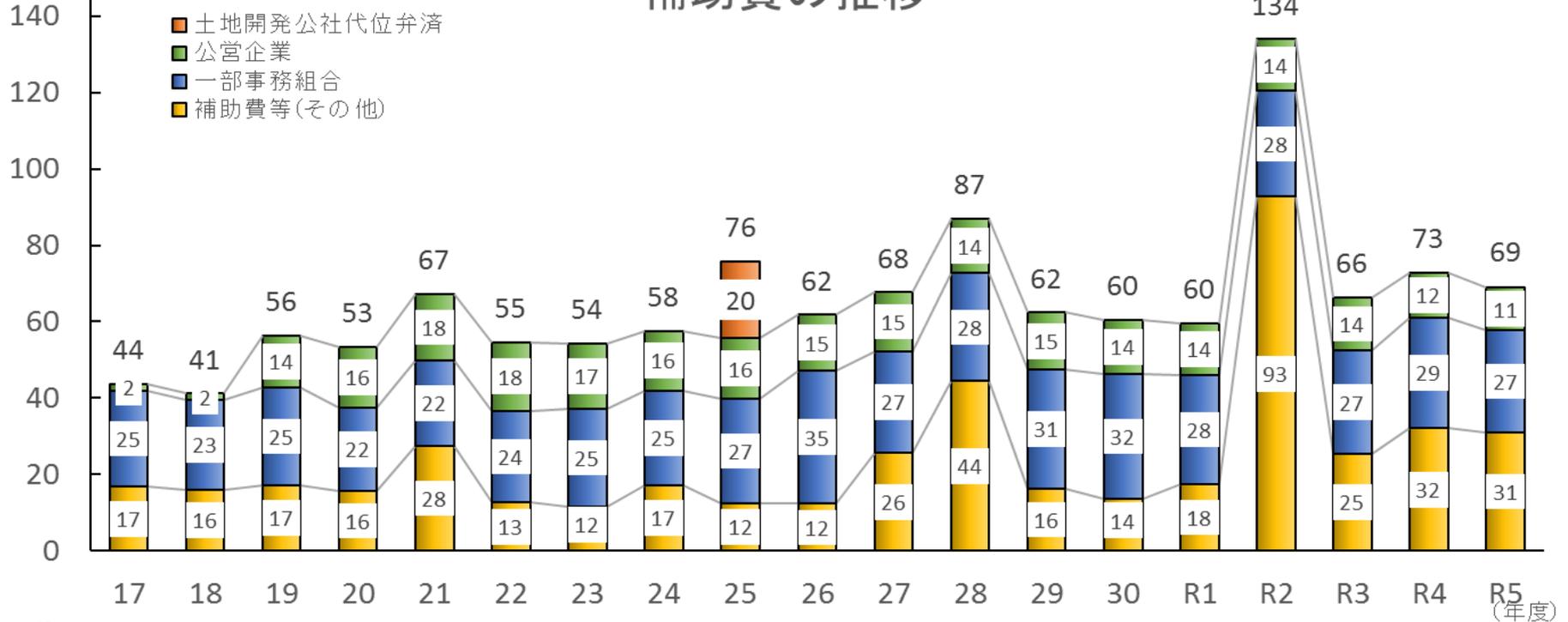


⑩ー2 扶助費の推移(財源内訳)

- 扶助費全体の増加に伴い、必要となる一般財源も増加傾向にあったが、令和2年度から保育園の非常勤職員賃金が人件費扱いへ変わったため、その分の扶助費における一般財源は減少した。しかし、福祉の見直し等により、再び増加傾向にある。
- 令和5年度の一般財源の大幅な増加は、低所得世帯支援給付金の財源である国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が統計上、一般財源の扱いになったことによる。

(億円)

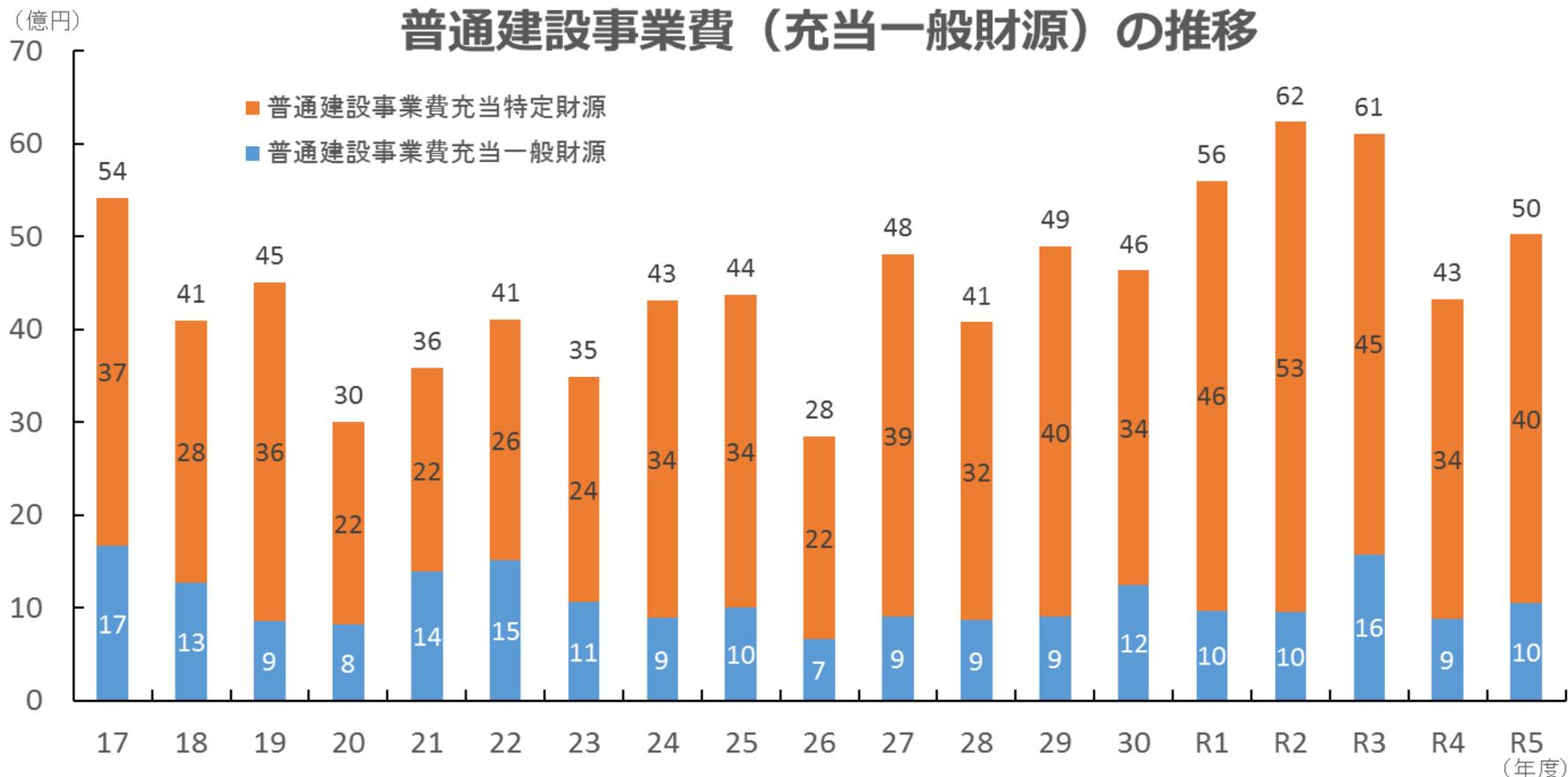
補助費の推移



⑪補助費の推移

- 平成25年度は土地開発公社解散に伴う代位弁済のため増加した。
- 公営企業への補助費等は平成19年度から、下水道事業会計が企業会計になり増加したが、21年度以降減少。平成29年度は簡易水道事業が企業会計となり増加した。
- 一部事務組合への負担金は年度間のばらつきがあるものの、ほぼ横ばいで推移。
- 平成27及び28年度は、ふるさと納税返礼品支出により補助費等(その他)が増加した。
- 令和2年度は特別定額給付金等、3年度、4年度はコロナ感染症に係る事業者支援等により、5年度は国トンネル補助(農業費)により補助費等(その他)が増加した。

普通建設事業費（充当一般財源）の推移



⑫財源別普通建設事業費（充当一般財源）

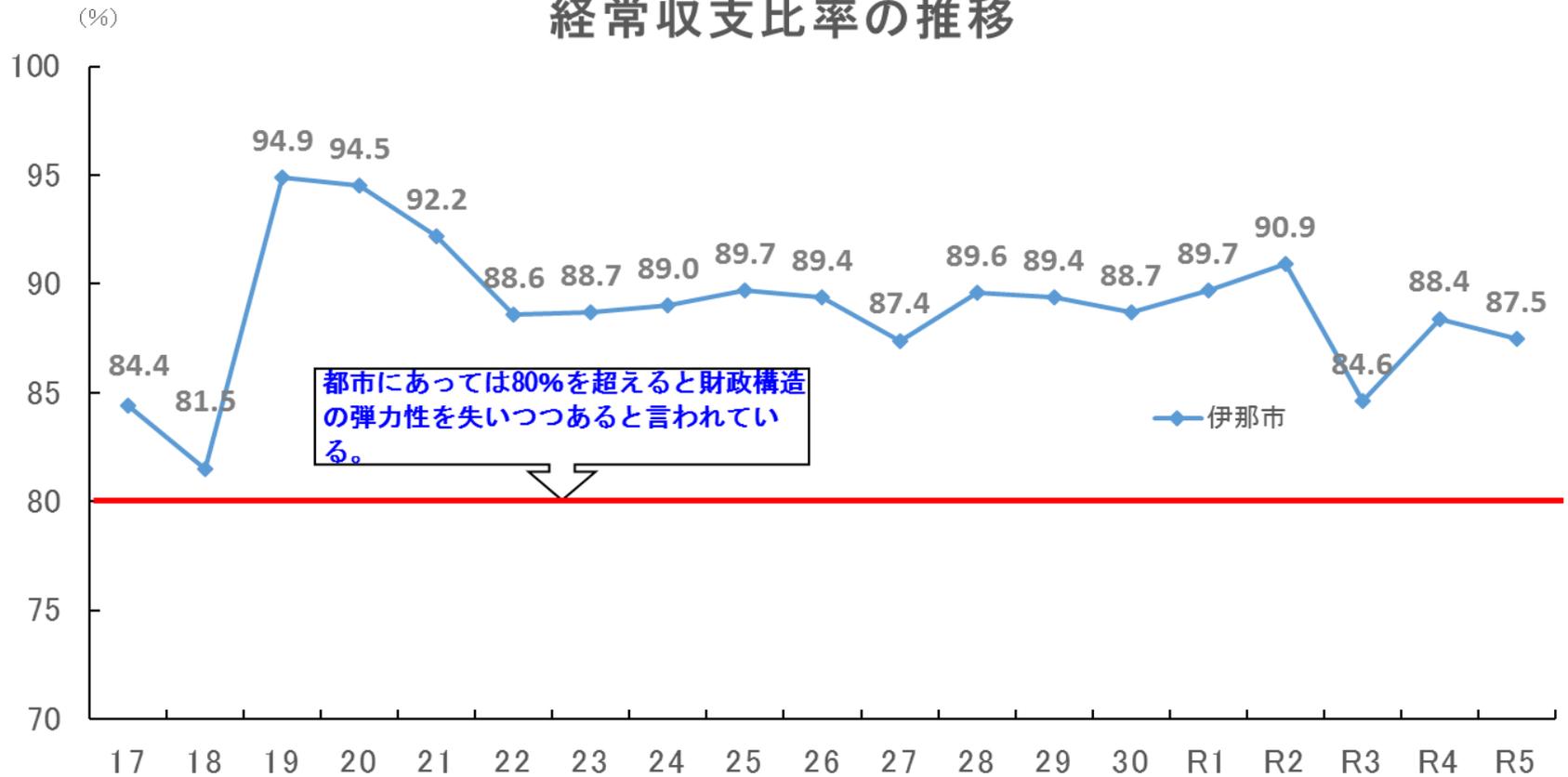
- 令和2年度、3年度は、環状南線、福祉まちづくりセンター、若宮団地、西春近公民館整備等により、60億円超の支出があったが、4年度は、それら事業の終了によって大幅に減少した。
- 令和5年度は、若宮団地、東原工業団地整備、総合支所建設等により、事業費は増加した。

主な財政指標の推移

指標名	実質収支 比率	経常収支 比率	財政力 指数	実質公債費 比率	将来負担 比率
令和元年度	4.7%	89.7%	0.49	8.6%	—
令和2年度	4.4%	90.9%	0.49	7.8%	—
令和3年度	4.2%	84.6%	0.48	6.9%	—
令和4年度	4.6%	88.4%	0.48	6.8%	—
令和5年度	4.5%	87.5%	0.47	6.8%	—

- ◆ 財政指標は健全化プログラムの取組等により改善してきている。
- ◆ 将来負担比率は引き続き、数値なし(0%以下)となった。

経常収支比率の推移

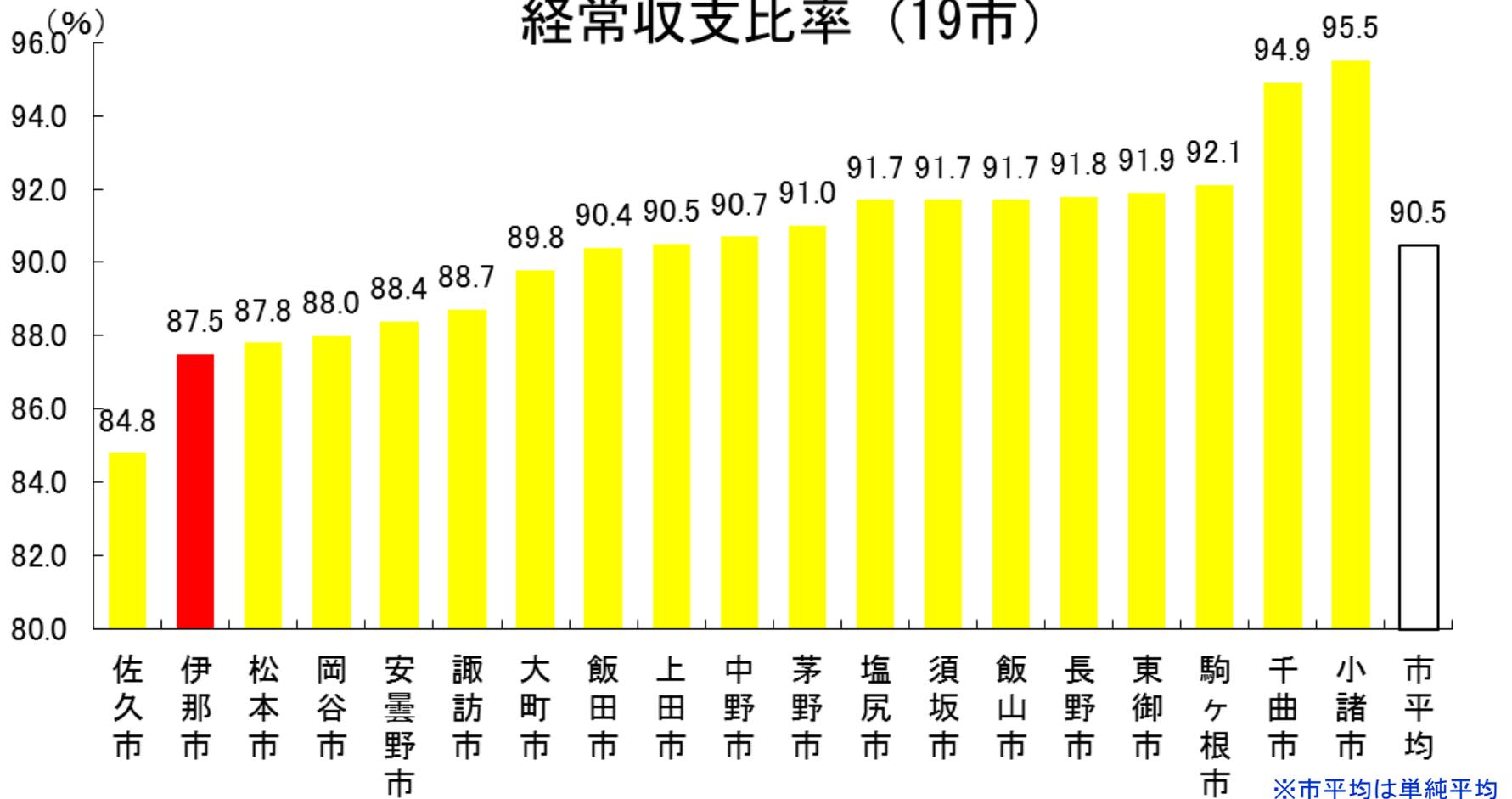


⑬ 経常収支比率の推移

※ 平成18年度以前の経常収支比率の算出方法は現在と異なっており、
実際にはより高い数値であったと考えられる。 (年度)

- 経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、70～80%が適正水準と言われている。一般的に団体規模が大きいほど数値が高い傾向にあり、全国の市の令和4年度の平均値は91.8%（地方財政白書より）であった。
- 令和5年度の経常収支比率は、人件費（退職手当の減）及び補助費等（一部事務組合への負担金減）の減少により、昨年度より減少した。

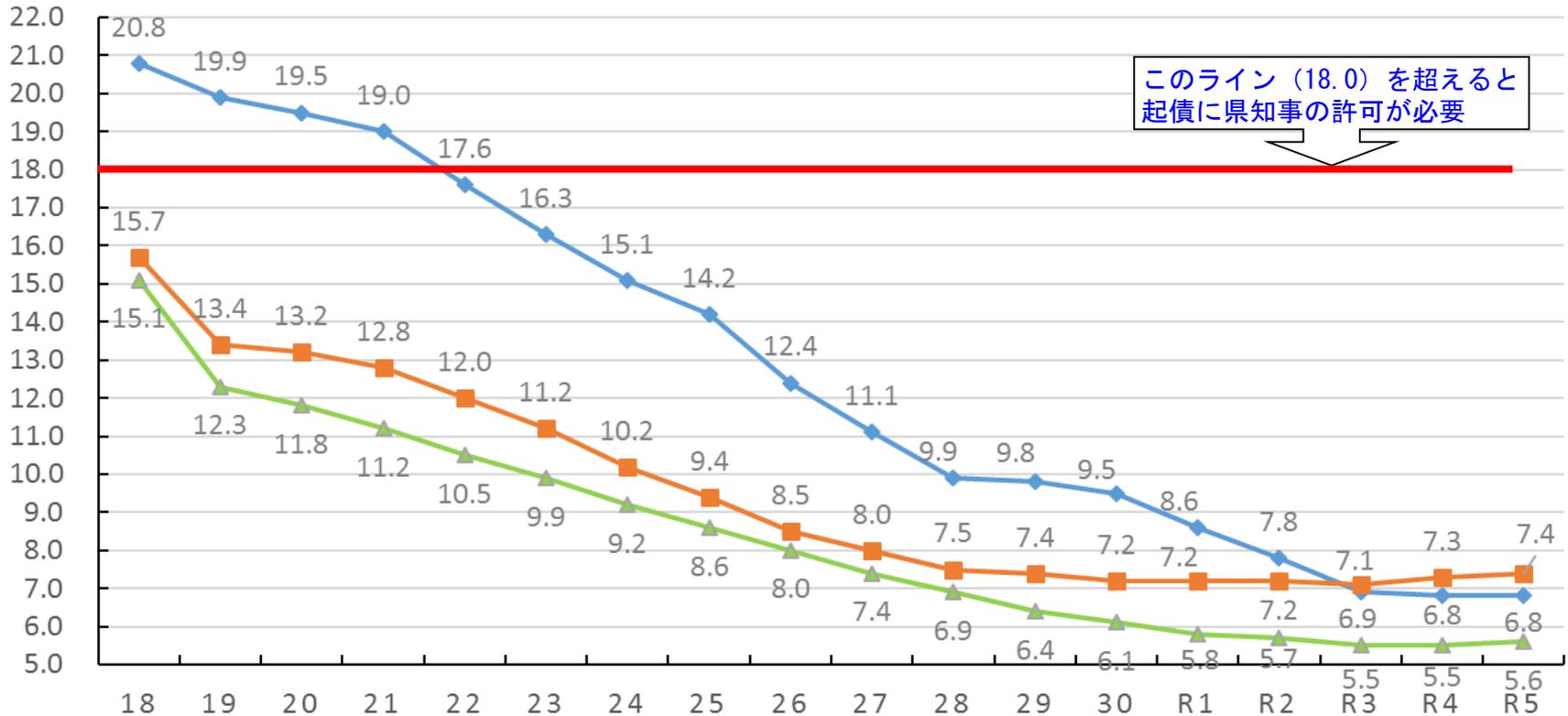
経常収支比率（19市）



- 県内19市の中では、低い方から2番目となっている。（前年度9番目）
- 各市とも経常収支比率が増加傾向にあるが、当市は市税収入の増による一般財源金額の増加により、経常収支比率は減少した。

実質公債費比率の推移

◆伊那市 ■県内19市平均 ▲全国市町村平均



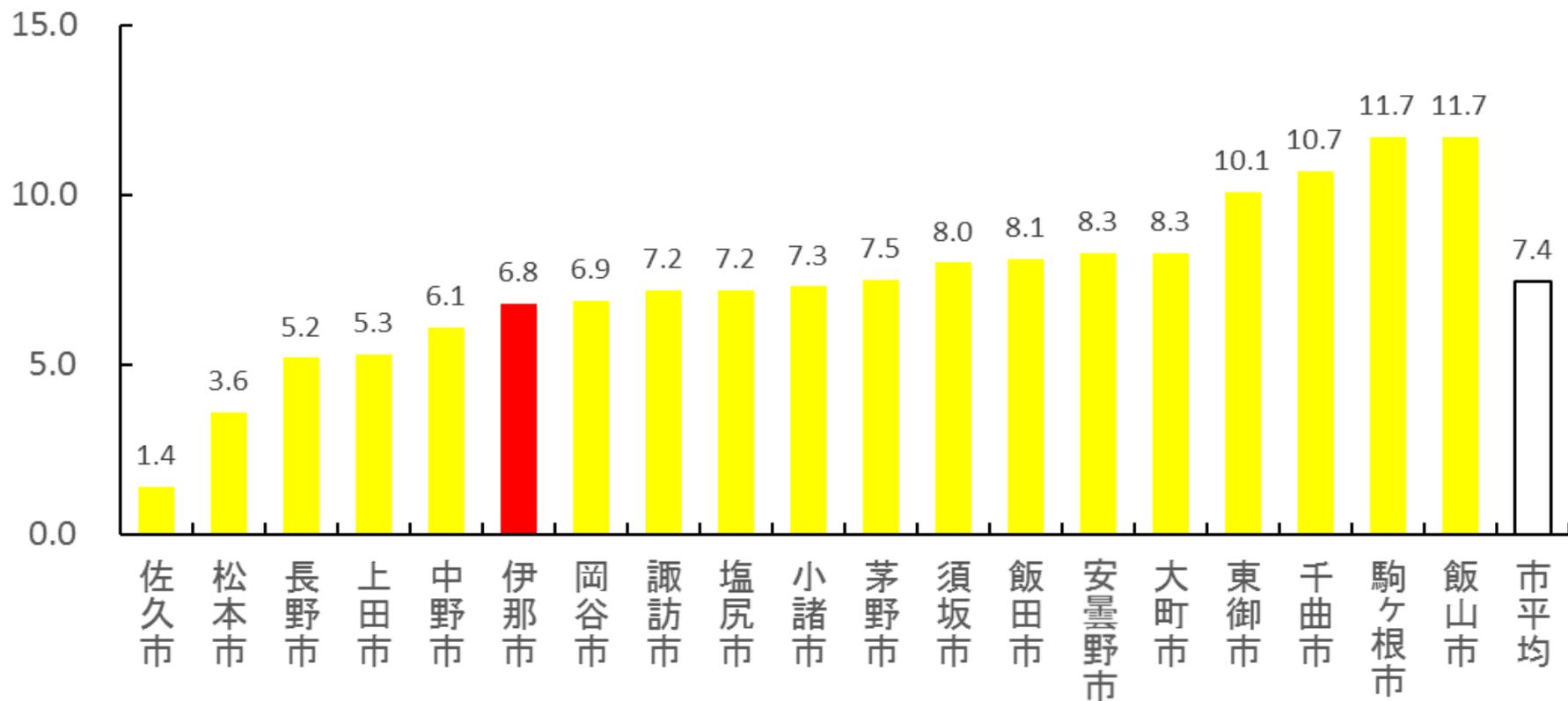
※ 県内19市平均は単純平均、全国市町村平均は加重平均

⑭実質公債費比率の推移

- 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分）の標準財政規模に対する比率を示す指標である。
- 令和5年度の伊那市の実質公債費比率は6.8%で、総務省の示す基準を下回っており、「健全段階」にある。

(%)

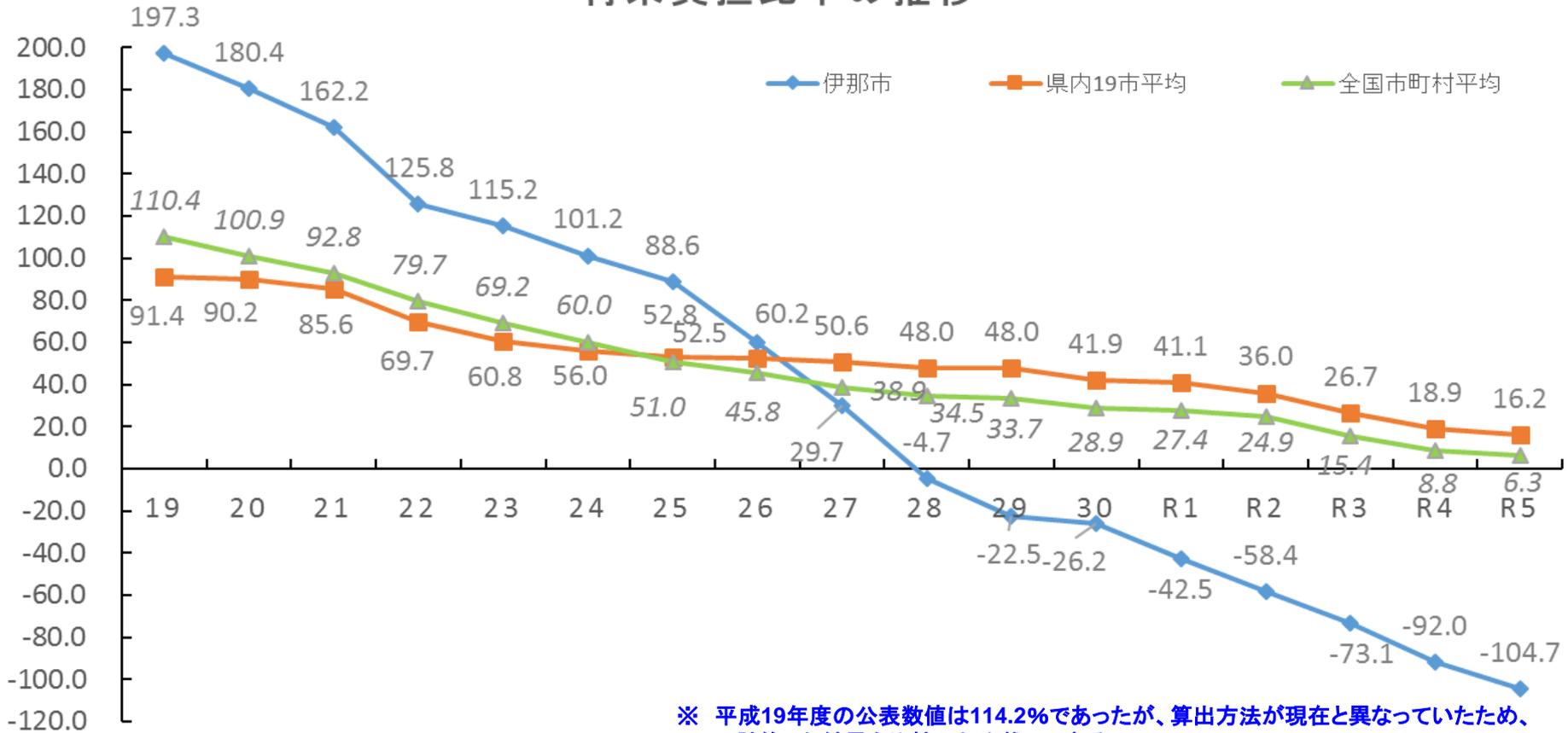
実質公債費比率（19市）



※市平均は単純平均

- 県内19市の中では低い方から6番目になっている。(前年度は8番目で6.8%)
- 本市の特徴として、一般会計の元利償還金が多いことに加え、下水道事業を中心とする公営企業への繰出が多いこと、病院事業などの一部事務組合への負担が多いこと、などが挙げられる。
- 比率が18.0%を超えると、地方債の発行に都道府県の許可が必要とされている。

将来負担比率の推移



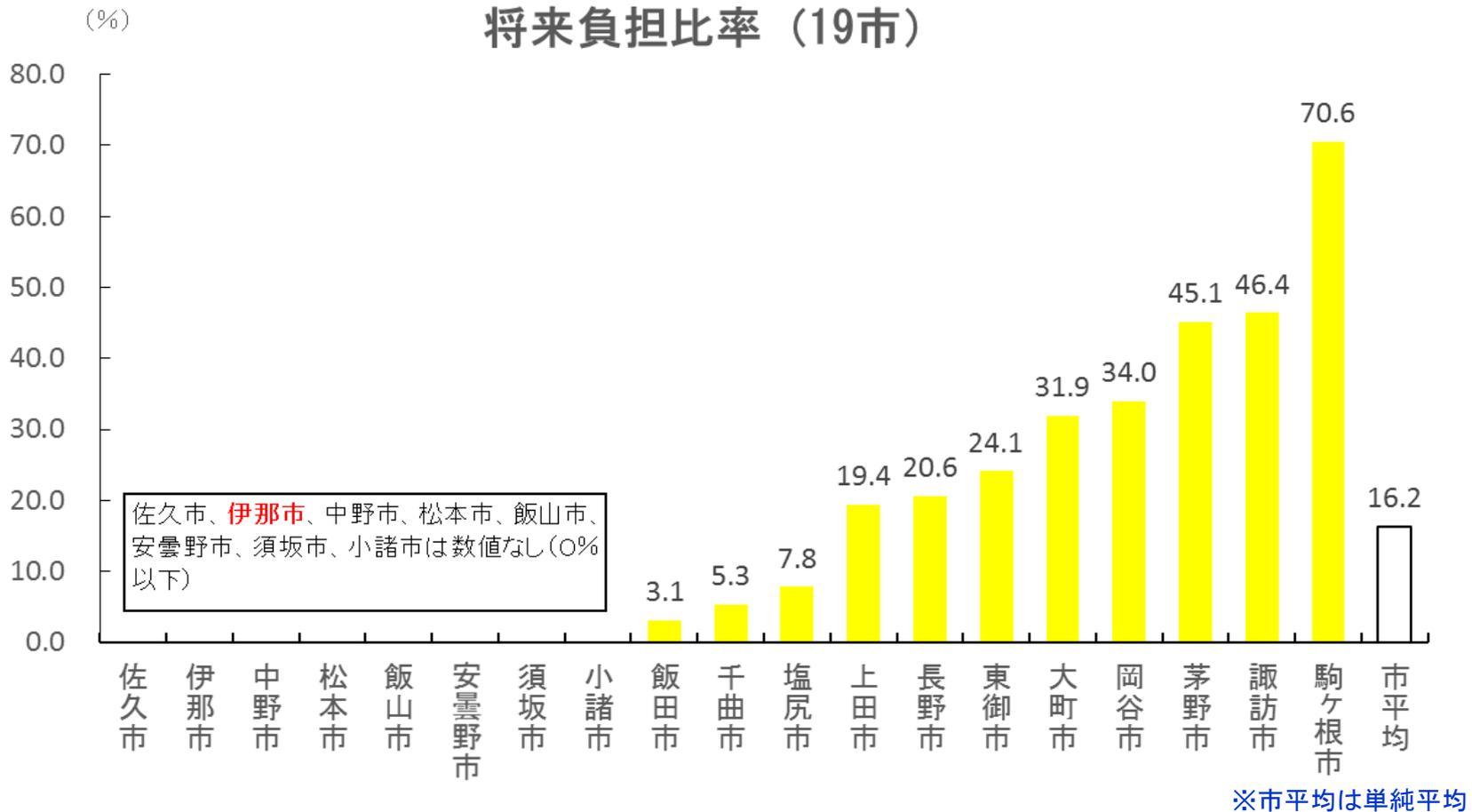
※ 平成19年度の公表数値は114.2%であったが、算出方法が現在と異なっていたため、再計算した結果を比較のため載せてある。

※ 県内19市平均は単純平均、全国市町村平均は加重平均

⑮ 将来負担比率の推移

- 将来負担比率も、健全化判断比率の一つで、伊那市が将来負担すべき、公営企業、一部事務組合を含む実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。
- 令和5年度の将来負担比率は、数値なし(0%以下)で「健全段階」にある。

将来負担比率（19市）

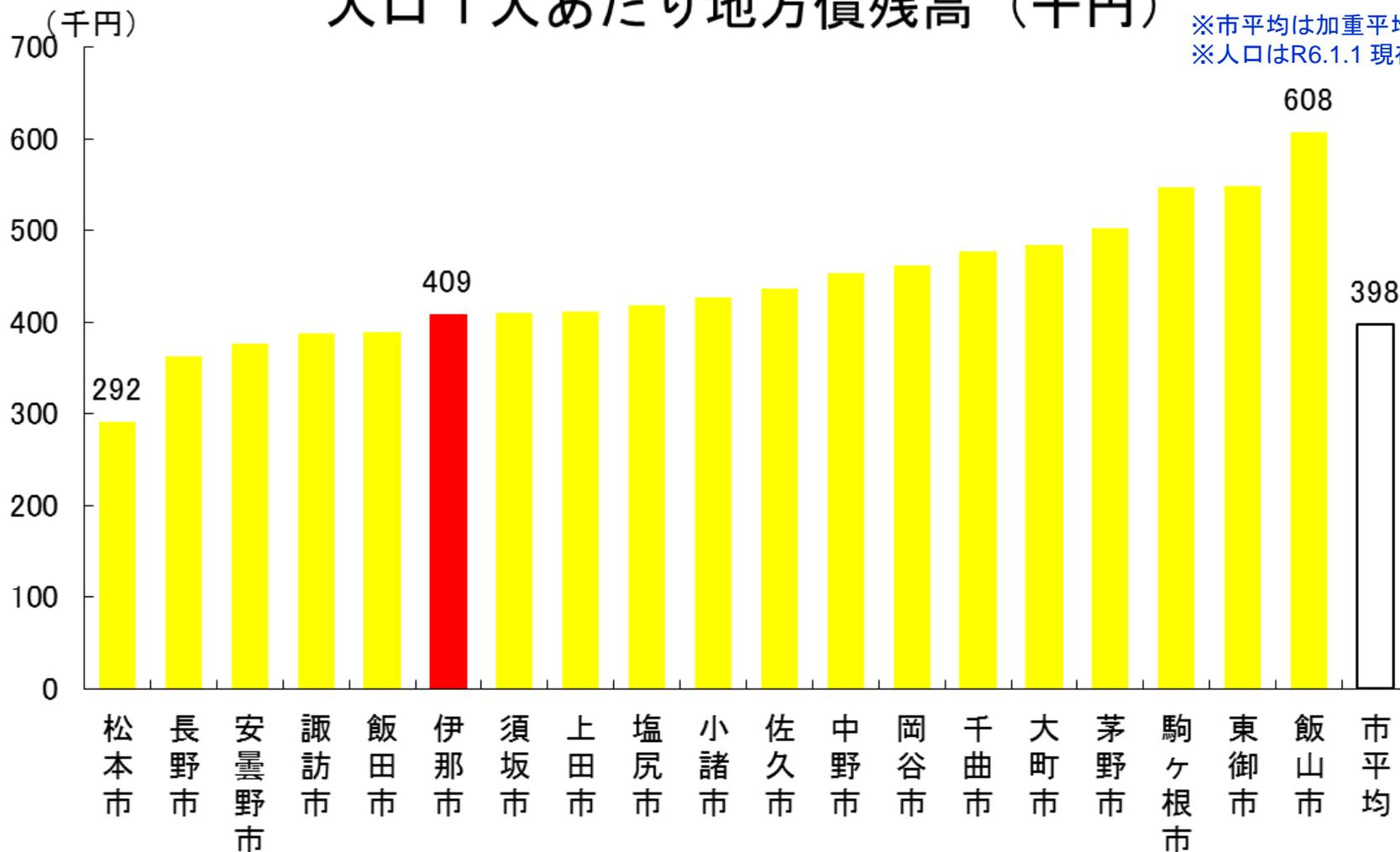


- 県内19市の中では、佐久市、中野市、松本市、飯山市、安曇野市、須坂市、小諸市とともに、「数値なし」となっている。（前年度も数値なしの△92.0%）
- 令和5年度についても、繰上償還の実施等により、「返すより多く借りない」を徹底し、市債残高を減らしたことや、将来の負担に充当できる基金残高が増加したことなどが指標の更なる改善の要因となっている。

人口1人あたり地方債残高（千円）

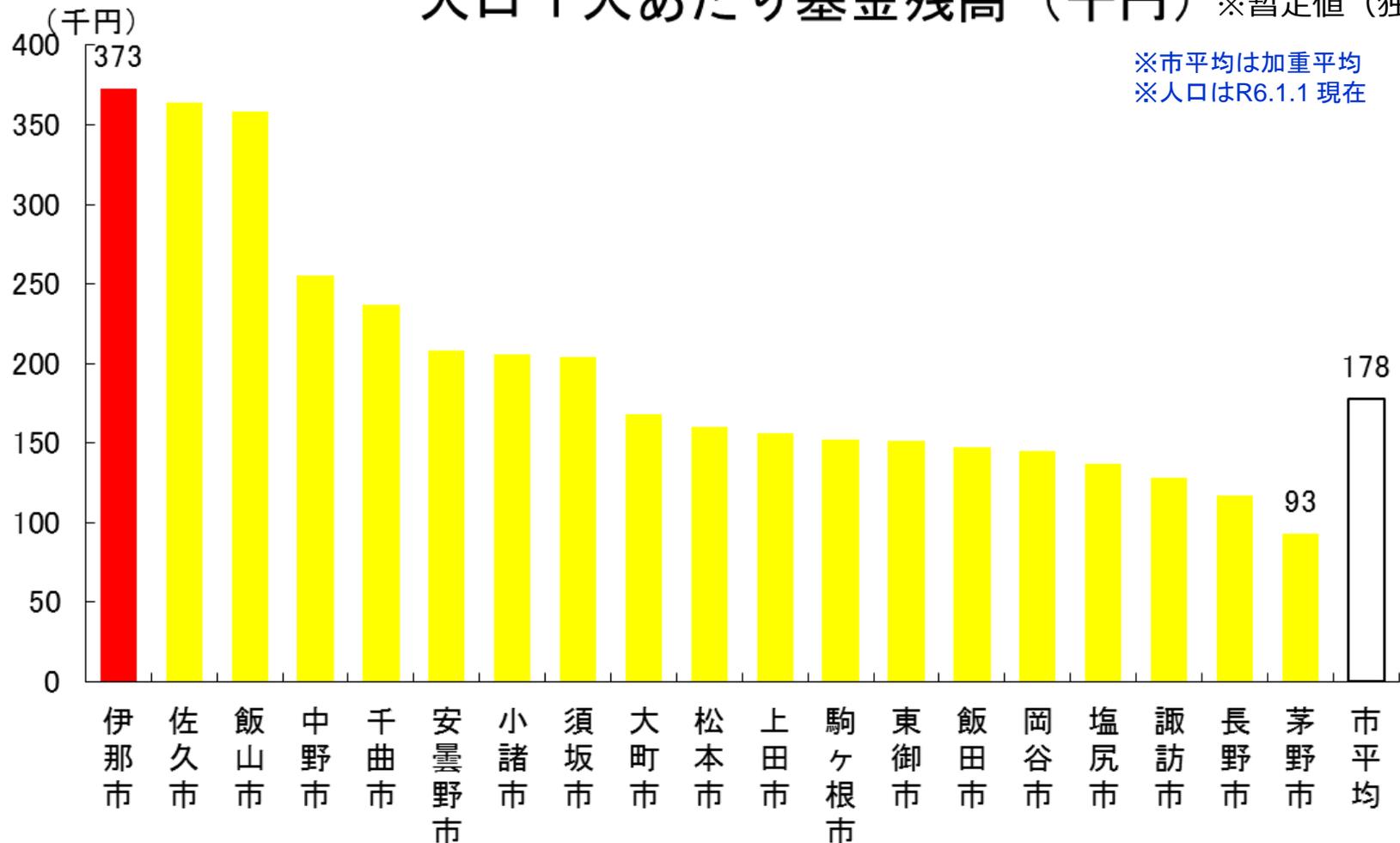
※暫定値（独自収集）

※市平均は加重平均
※人口はR6.1.1 現在



- 県内19市の中では低い方から6番目になっている。（前年度は10番目で434千円。）
- 県内19市平均は398千円で、昨年度（411千円）から13千円の減少となっている。

人口1人あたり基金残高（千円） ※暫定値（独自収集）



- 県内19市の中では最も大きな金額となっている。（前年度も1番目で365千円。）これは、施設更新など、後年度の支出に備え、基金の積立てを行ったことによる。
- 県内19市平均は昨年（175千円）と比べ、3千円増加している。これは基金残高の増と合わせて、県内19市人口の減少も影響している。